

防災センサーシステムを活用した企業価値向上のためのCSRの新たな展開策

自然災害のリスクを軽減する事前策として構築した防災センサーシステムを、BCP活用したCSRへの展開を提唱、提案中

自然災害と企業価値

地球規模での自然災害が広域かつ同時多発している昨今、日本列島では台風や局地豪雨による土砂災害、洪水氾濫が多発し、かつ大規模地震と火山噴火も引き続き懸念されている。

災害のたびにサプライチェーン（供給網）が滞りライフラインに影響を及ぼしているが、内閣府の調べでは土砂災害や水害（洪水氾濫）のリスクを想定しているBCP（事業継続計画）は30.5%にとどまっているのが現状である。現在、企業のBCP構築と見直しが喫緊の課題となっているため、BCPへの防災センサーシステムの導入、さらにCSR（社会貢献）の展開策を提唱、提案しているところである。

センサーシステム

地域の降雨と河川水位をピンポイントで個別に計測し、専用アプリを用いて危険雨量と警戒水位をアラート通知するものである。観測点と基地局間の通信には特小無線を利用するため電波障害や電線等回線を不要とし、基地局からはクラウドサーバーにアップロードするため全国どこにいても観測点のデータ情報は閲覧可能となる。観測点の電源についても太陽光パネルと大容量バッテリーを備えており、周辺地域が停電の際でも影響を受けることは少ない。警戒すべき雨量と水位はあらかじめ観測点の現地状況を調査し決定するオリジナル基準となる。

ピンポイント雨量、河川水位を計る意義

気象庁のアメダス、国交省や県の中小河川危機管理型水位計が全国各地に設置されており概ねは一般公開されている。その他も存在するが非公開のものが多い。我が国の現状では、レーダー雨量観測点20か所、アメダスの雨量観測点1300か所で17~21キロ範囲ごとに観測され、危機管理型水位計はR2までに計約5800か所が設置される計画となっている。

アメダスや危機管理型水位計の近隣ではこの観測値を参考にすることは当然有効であるが、近くに無い場合はレーダー観測による公表された解析雨量を参考とすることになる。現在の技術で降雨は地上観測以外で実測を計ることができないのが実情であるため、局地的な豪雨（真上の降雨）をピンポイントで観測するには自前の雨量計・水位計を持つことで正確かつ現況把握が可能となり事前の警戒避難に役立つものとなる。

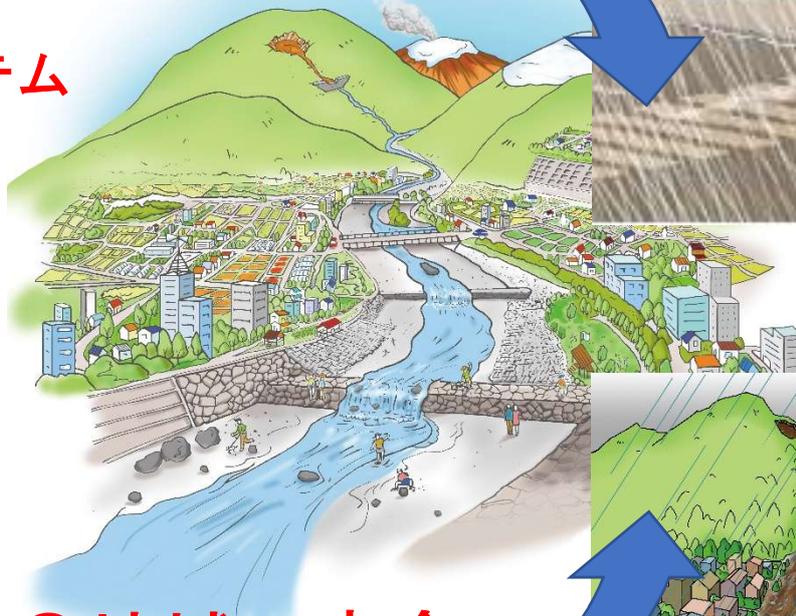
防災に寄与したCSR活動の展開

同センサーシステムを導入した企業として、地域住民に対しセンサーの気象情報を共有するCSR活動を展開することで企業価値の向上を図る。

雨量



センサーシステム



水位



◎地域の安全